

「元始女性は実に太陽であった」

2年 相馬 碧斗

日本における女性解放運動のパイオニアである「平塚らいてう」。その彼女が雑誌『青鞥』創刊号に寄せた発刊の辞の題は、今では誰もが知るものとなった。平塚らいてうはこの題に続けてこう記した。『元始、女性は実に太陽であった。真正の人であった。今、女性は月である。他に依って生き、他の光によって輝く、病人のような蒼白い顔の月である。さてここに『青鞥』は初声を上げた。』（※1）と。この冒頭の四文に、この日本という島国での女性の立場の変遷を端的にそしてより美しく、平塚らいてうは示している。

現代社会において男女格差、しいては女性の社会進出の必要性はなどで大きく論じられている。近日では、大学不正入試問題が日本各地で発覚し大きな反応を巻き起こした。東京大学入学式での上野千鶴子東京大学名誉教授の祝辞は記憶に新しいのではないのだろうか。

「男女格差」。これは、まず一体何なのだろうか。一体いつごろから存在したのだろうか。また、これを改善する術は果たしてあるのだろうか。これを見ていくために、最も男女格差のないといわれる「アイスランド」と日本の歴史、政策、現状を見ていきたいと思う。

ではまず、男女格差といえば何を思うのだろうか。賃金格差や待遇各差。ほかに、女性専用者（厳密には女性優先車）、レディースデイなど様々だ。

この地球には196の国（※2）が存在する。その一つであるアイスランド。北極圏近くの人口34万人（※3）ほどの小さな島だ。世界経済フォーラムによる、「男女平等ランキング」にて常に1位。出生率は先進国であるがV字回復（※4）。国会議員の38.1%が女性（2019年現在）（※3）。2017年11月末にはカトリーン・ヤコブスドッティルが女性首相として就任するなど、世界をリードする男女平等政策を行っているこの国で、2018年1月1日に「改正男女平等法」が施行された。（※5）そんな、まさに全世界の理想とも思われるアイスランドの男女平等。男女平等の根幹といえる女性の社会進出は、第一次世界大戦を契機としている。戦時下において、西欧各国は男性を徴兵により戦場へ送り込んだことで大幅な労働力不足に国内産業は陥った。労働力不足は軍需産業にまで波及したがその結果、女性が社会進出をする要因となった。女性は男性のいなくなった「運転手」「車掌」「交換手」など様々な職種へと進出していった。この動きが、現在の西欧諸国の男女平等の一因となっているのだろう。また、欧州には「プライバシーの保護」つまりは、「個人＝人権の尊重」を重んじるという風潮がほかのどの国よりも強く持っている。これも男女平等への一因となっているに違いない。

そんな理想国家でさえ悩ます問題。それが「男女同一賃金」だ。アイスランドではこれまで「平等大臣」、雇用による男女差別を禁止する「男女平等法」が設置・制定されている。しかし、なかなか格差是正は起こらない。そのため、実行性の強化の方策として「改正男女平等法」が施行された。この法律の中身は世界的に見ても特異的と言わざる負えないものだろう。法律の概案は以下の通りだ。「同法に基づき、年ベースで25人以上の労働者を雇用している企業や組織は、男女同一賃金システムとその実施について男女同一賃金認証の取得が義務づけられた。この認証の目的は、性別を理由とする差別的慣行を禁じ、同一雇用主の下で同一労働や同一価値の労働に従事する男女には、同じ賃金が支払われ、同じ雇用条件が適用されることを義務づける現行法の執行（履行確保）である。（※6）」法律施行の背景には、アイスランド女性の収入は男性の平均収入より30%も少ないということ。そしてこの大きな要因は、女性の労働時間が男性の労働時間よりも短いことなのだが、同一労働において同一賃金が支給されない。つまりは、男性と女性で同じ仕事をしているにも関わらず、男性の労働時間が長いというだけで女性の賃金の30%以上も多く支給されることとなっている現状があった。そしてこの現状を打開すべく乗り出したのは、ほかでもない格差是正を訴える女性たち本人だ。2016年10月。彼女らは、計算上無賃労働になる時間に何と全国の働く女性が職場を離れたのだ。まさに賃金格差、しいては実際問題としての賃金格差是正解決しない政府に対してのボイコットであった。

このことから分かる事が二つある。一つは信条的面で、アイスランドでは国民全員に男女平等の精神が根付いており、男女平等を目指す取り組みが行われているということ。もう一つには政治的面で、女性首相・大統領就任からも分かるように女性の社会進出が国と

して大いに進み、男女の賃金格差・男女差別を政治的問題としてとらえているということだ。

それでは日本を見ていきたいと思う。

「なぜ、男女格差が無くならないのか。」その答えは単純明快だ。私たちの心、頭の中に多かれ少なかれその考えが染みついているからに他ならない。それは、教育現場、歴史、マスメディア、人伝え、生活を営むことなどによってありとあらゆるところで様々な方法で行われる。少し考えていただきたい。人が一人生まれ、そして育っていく。その過程の中で誰しもが何かしらの教育を受ける。法律により定められた、初等教育、中等教育。現代では中学3年生の98.8%（※7）が受ける高等教育。そして、大学教育。ほかに、家庭で保護者が行う家庭教育。成長過程で初めて起こる言語教育。集団教育。宗教教育など。また、マスメディアやSNS、インフルエンサーなどによる情報発信も現代では一種の教育といえるものだろう。この過程において、男女差別を少しも刷り込まれていないと誰がいえるだろうか。

歴史的に見ても、男女差別は行われている。しかしこれは近代、つまりは明治期以降に顕著にみられる。明治期は冒頭に記した平塚らいてうなどの女性解放運動などが行われたが、十年ほどで収束している。当時の一般的な女性は、まさに平塚らいてうの言葉通りであった。参政権はなく、家に入れば夫を生涯支え続け、離婚をすれば世間から白い目で見られる。明らかな男女差別であった。これは、日本の伝統である皇室にも明治期に波及している。明治以前は男女ともに基本男系であれば天皇に即位することがあったが、明治憲法・皇室典範によって、天皇は「男系男子」に限られてしまった。これは、明治期に男女差別が顕著になった表れといえるのではないだろうか。ただ確かに、明治期以前には全く男女差別がなかった訳ではない。だが、明治期に比べれば温和的であり、離婚にはあまり抵抗がなく、古代社会制度は母系社会であり、神の声を聴くもの（巫女）などとして女性は高く評価されていた。それは中世になっても一部、特に宗教面では引き継がれ、具体的に言えば平安時代初期、嵯峨天皇期の平城大上天皇の変以前は天皇と太政官らを繋ぐ役割は内裏に使える女官の務めであったことがあげられる。鎌倉時代になり、本格的に武士が政治・社会の中心となっていくと、家での女性の立場は弱くなったが、それでも、夫（武士）が家を離れるときには物理的破壊から家を守る役目を果たし、御家繁栄のために女性は重宝された。その後、江戸時代に至るまで段々と女性の家の中での地位は下がっていったが、北条政子や松坂屋10代当主ウタ、淀殿、春日局のように政治や商業の中心となって活躍する女性も増えていった。このように明治以前の女性の社会的地位を見ていくと、女性の社会的地位がそれなりであったことは明白であろう。ではなぜ、明治期以降にここまで男女格差が拡大したのだろうか。一つの要因として、欧米諸国を目標とした富国強兵政策が挙げられる。富国のためには、長期的労働力として結婚後退社してしまう女性よりも男性が重宝され、結果として社会の重要ポストは男性で埋まることとなってしまう。また、地方の貧困農民においては農地耕作のために息子を家に残し、娘は工場で働かせ、結婚先が見つければそのまま嫁ぐ。まさに親の言いなりのまま、自ら光らない月の様になっていった。そして、「男は仕事、女は家」という現代まで続く風習が出来上がってしまった。これは後に、社会状況の変化によって、男性は正規雇用、女性は非正規雇用などと、男女の一般的な生き方は変化していくが、根本的なパワーバランスは変わらない状況を生んでいる。このように、男女格差が明治期以降顕著であるのは明白であり、このような明治以降の近代史が現代の男女差別の一因となっているのは言うまでもない事である。だが、男女格差の要因は歴史によるもののみなのだろうか。

現代社会は「少子化」とそれによる「労働力不足」が問題となっている。そのため女性の社会進出は大いに進んだが、パワーバランスは相変わらずだ。この現状を第一次世界大戦期の西欧諸国と比べてほしい。アイスランドも労働力不足によって女性の社会進出が進んだ。そして、男女格差の是正を行っていき今では男女平等ランキング1位、出生率はV字回復（※5）の国となった。日本もこうなることができるのだろうか。

はっきり言って、それは不可能だ。その理由として挙げられるのは関心の低さではないだろうか。

「関心の低さ」は、日本とアイスランドでの最大の相違点だ。この低さが日本での男女格差を助長しているといっても過言ではないだろう。日本ではまず、その事象そのものに対しての関心が低い。アイスランドでは格差に対して自分たちの権利保護のため十二分に運動を展開するが、日本においてはそれが無い。そのため、ニュースなどで男女格差が報

じられても、その事象を知る事だけにとどまりそれ以上の行動を起こそうとしない。まさに沈黙だ。そして男女格差是正のための運動、活動、団体自体に対しても関心が低い。運動や活動はしっかり存在するものの形骸化する傾向にあり、自分も当事者であるという意識が低いように思われる。実際問題、社会には一定層は解決しようと努力する人々がいるが、それ以外の大衆が自身の問題であって切迫した課題であるという思いを持っていない。

そして、この関心の低さが政治にも影響している。政治家は選挙であくまで民意を尊重する。これはどの民主主義国家でも変わらない。もちろん日本もアイスランドも。ゆえに、その国の国民の大多数が関心を持ち、改善、解決してほしいと思うものから政策として現実に反映されていく。米トランプ大統領のメキシコとの国境に壁を建設計画はその典型例だ。アイスランドは国民がしっかりと男女格差に関心を持った結果、政府・議会によって格差是正が行われ最終的には女性大統領・首相が誕生する国となった。日本はどうだろうか。国民の関心がなければ政治家は見向きもしない。それならば対策も政策も生まれない。単なる悪循環だ。確かに現実問題として、労働力不足と少子化があるのだから政府は政策を策定せざるを得ないが、本腰で対応はしないだろうし、それ以上に選挙で関心のあったもの、現在の安倍政権では経済政策を重点的に行っていくだろう。結局のところ、日本は問題への関心を上げていくことが男女格差是正のカギとなるはずだとは言っても、労働人口減少はすぐそこまで迫っているわけで、AIの発達が目まぐるしいとはいえ導入には一定程度の時間を要するのは明らかだ。であれば、私たちはどうすればよいのだろうか。それを考える前に、今までに男女格差是正のために作られた法律を見ていきたいと思う。

今まで日本では、雇用に関して性差別を禁止した「男女雇用機会均等法」や、社会活動全般に関して対等を目指す「男女共同参画社会基本法」、同一賃金同一労働を定めた「労働基準法」などが制定されている。こうしてみると、日本がアイスランドよりも対策・政策を行っていないことは明白だ。

それでは一体私たちは何をすべきなのだろうか。まず初めに「関心を持つ」というのは大前提である。しかし、関心を持つと云ってそう簡単に、「持つ」と言われて持てるものではない。ではどうするか。今一瞬、少し自分自身を見つめてほしい。そして、自分が赤の他人なら、特に赤の他人の異性なら自分の日々の言動・態度をどのように見て取られるか考えてみてほしい。日本人は元来このようなことが欧米人よりも得意であるはずだ。なぜなら日本人は、自己規定の基準を他人に預けている。これはすなわち、相手からどのようにみられるかを常に考えているということだろう。そしてもし、自分が他人から見て好ましくない態度を取っていたら少しずつ正していくべきだ。このようにして、私たちの根底にある男女差別の概念を、刷り込まれたこの意識を変えていかなければならない。そして、関心を持ったうえで、今のこの世の中では女性差別のみが大きく報じられるもの。実際には男性差別もあるのだから、男女ともに「家事」、「育児」、「公的・民的サービス」、「給与」、「出世」など様々なことで隔たりなくしていくために、世界に誇れるような法、具体的にはアイスランドのような男女で同一労働同一賃金を徹底させるものや、性差別の厳罰化などの整備を。また、モラル面での教育をしっかりと幼少期から行っていくことが必要だろう。

注釈：本小論文では、「男女差別」は男女を意図して区分けすることを指し、「男女格差」は男女差別によって発生する損益が発生すること。また、損益全般を指す言葉として用いている。

～出典～

※1) 第13回 平塚らいてう『元始、女性は太陽であった』

(最終閲覧：2019年7月8日)

(URL：<http://www.webchikuma.jp/articles/-/1055>)

※2) 外務省 世界と日本のデータを見る (最終閲覧：2019年7月8日)

(URL：<https://www.mofa.go.jp/mofaj/area/world.html>)

※3) GLOBAL NOTE (最終閲覧：2019年7月8日)

(URL：https://www.globalnote.jp/post-2550.html?cat_no=601)

※4) 女性の就業率が高い国＝出生率高い？ 海外の例から見えたこと

(最終閲覧：2019年7月8日)

(URL：<https://dot.asahi.com/aera/2016053100259.html?page=1>)

- ※5) 【アイスランド】企業に男女賃金平等の証明取得を義務化する
世界初の法律が施行（最終閲覧：2019年7月8日）
(URL：<https://sustainablejapan.jp/2018/01/09/law-on-equal-pay-certification/29992>)
- ※6) 『諸外国における女性活躍・雇用均等にかかる情報公開について
—フランス、ドイツ、イギリス、カナダ— (No.208 2019年2月)』
独立行政法人 労働政策研究・研修機構
- ※7) 高校進学率98.8% その裏側で起きていることとは
(最終閲覧：2019年7月8日)
(URL：<https://www.tsuushinsei-navi.com/real/data/193/>)

～参考資料～

- ※男尊女卑はいつから？男女差別の歴史！（最終閲覧：2019年7月8日）
(URL：<https://history-wisdom.net/gender-equality/>)
- ※「男女平等ランキング」1位でも女性の収入は男性より30%も少ない
(URL：<https://www.newsweekjapan.jp/stories/woman/2018/10/post-64.php>)
- ※ 日本の女性の地位に関する歴史的研究
シャジニナ・ハンナ
- ※福島県男女共生センター（最終閲覧：2019年7月8日）
(URL：<http://www.f-miraikan.or.jp/info/houritu/>)